（様式1－f）

申請団体概要

|  |
| --- |
| 団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【法人番号：　　　　　　　　】 |
| １　概要 |
| 住所 〒 |
| TEL 　 　　FAX |
| HPアドレス 　 　E-mail |
| 設立年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 法人格種類（　　　　　　　　　）  法人格取得年月日（認証年月日）  主務官庁（所轄庁）  特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）で所轄庁から認定制度を受けている場合  認定　特例認定  有効期限 |
| 全省庁統一資格（重点課題として申請する場合に記載すること。）  業者コード： 　 資格の種類：　　　　　　　 等級：　　　 競争参加地域： |
| 設立経緯 |
| 活動目的 |
| 事業対象分野（ＮＰＯ法人の場合、特定非営利活動の種類） |
| 事業形態（ＮＰＯ法人の場合、事業の種類） |
| 活動対象国 |
| 国際協力重点課題案件の優遇措置  国際協力重点課題案件の優遇措置適用を希望する場合は、一般管理費等適用比率上限の各要件を満たしているか確認の上、申請する適用比率上限について□内にチェックを入れてください。  申請する一般管理費適用比率上限  ５％　　　１０％　　　１５％  一般管理費適用比率上限を１０％又は１５％で申請する場合は、「一般管理費等の拡充申請に当たっての確認事項」への同意について□内にチェックを入れてください。  別紙「一般管理費等の拡充申請に当たっての確認事項」に同意する。 |

|  |
| --- |
| ２　活動内容 |
| 主な活動内容   1. 海外   事業活動：  組織基盤強化（人員体制、財政面、広報等）   1. 国内   事業活動：  組織基盤強化（人員体制、財政面、広報等） |
| ３　一般管理費等の拡充により達成できた内容（該当する場合のみ記入） |
|  |
| ４　組織 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事務局責任者 |
| 海外・国内事務所 |
| スタッフ　　　合計　　 　　　　　 名（有給・無給を含む。）  　　　　　 有給専従（国内　　 名、海外　　　名）有給非専従（国内　　名、海外　 　名） |
| 会員　　　　　　　名（内訳注１：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |
| 海外における主な協力団体 |
| ５　財政 |
| 別添（様式１－f 別紙）に記載 |

(注１)個人・団体等に分けて記載してください。